

国立研究開発法人科学技術振興機構  
分任研究契約担当者 殿  
(参画機関の場合は中核機関宛て)

(機関名)  
(部署・職名)  
(氏名)

《契約者、または知的財産権について出願・譲渡等の権限を持つ方》

専用実施権等設定・移転承認申請書

研究成果展開事業（先端計測分析技術・機器開発プログラム）の委託研究開発の成果に係る知的財産権について、以下のとおり専用実施権等の設定・移転を申請します。

1. 本通知に係る委託研究開発の概要

|             |                              |
|-------------|------------------------------|
| 事業名（プログラム名） | 研究成果展開事業（先端計測分析技術・機器開発プログラム） |
| 開発課題名       | 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇の開発                |
| チームリーダー名    | 〇〇 〇〇                        |
| 開発実施期間      | 〇〇年〇〇月〇〇日～ 〇〇年〇〇月〇〇日         |

2. 対象となる知的財産権について

|                                |                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 申請内容                           | 専用実施権等の（ <b>設定</b> ・移転の承諾）                                                                                                                                                                                                                                        |
| 知的財産権の種類（注1）                   | 特許権                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 登録番号又は出願番号等（注2）                | 日本出願 2019-001234                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 専用実施権等の設定を受ける者・移転先の名称および住所（注3） |                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 設定・移転の理由（注4）                   | <div>以下のいずれかを選択するとともに、その具体的な理由を下欄に記載する。</div> <div><b>(1)</b> 設定・移転先が、国内事業活動（製品の製造、製品化に向けた応用・開発研究、サービスの提供等）において当該知的財産権を利用するため</div> <div>(2) 設定・移転先が、海外事業活動において当該知的財産権を利用することにより、我が国に利益がもたらされるため</div> <div>(3) その他</div> <div>(具体理由)</div> <div>《別紙注意事項参照》</div> |
| 特記事項                           |                                                                                                                                                                                                                                                                   |

※ 本申請書は、合併又は分割による移転の場合や、産業技術力強化法施行令第2条第3号に該当する設定・移転の場合は使用しません。左記に該当する場合は、知財様式2にて通知をお願いします。

※ 本様式にて事前申請を行った場合においても、実際に専用実施権等の設定等を行った後に、改めて知財様式2にて通知ください。

(注意事項)

- (注1) 種類については、特許権、実用新案権、意匠権、回路配置利用権、育成者権又は著作権のうち、該当するものを記載して下さい。
- (注2) 番号については、特許権、実用新案権、意匠権又は育成権については出願番号(国名付記)、回路配置利用権については登録番号、著作権については登録番号又は管理番号を記載して下さい。
- (注3) 専用実施権等の設定を受ける者・移転先が複数ある場合は、すべてを記載して下さい。
- (注4) 具体的な理由については、以下の要領に従って記載して下さい。

①理由が(1)の場合

国内事業活動の内容を以下の観点を適宜用いて具体的に説明して下さい。(用いる観点は、以下に限定されるものではありません。)

- ・当該知的財産権を利用した製品の製造、製品化に向けた応用・開発研究、サービスの提供等の実績または具体的な計画
- ・当該知的財産権に類する技術を用いた製品の製造またはサービスの提供の実績 等

②理由が(2)の場合

海外事業活動の内容を以下の観点を適宜用いて具体的に説明して下さい。(用いる観点は、以下に限定されるものではありません。)

- ・当該知的財産権を利用した製品の製造、製品化に向けた応用・開発研究、サービスの提供等の実績または具体的な計画
  - ・当該知的財産権に類する技術を用いた製品の製造またはサービスの提供の実績 等
- さらに、当該知的財産権の利用による、我が国に利益がもたらされることが明確であることを、以下の観点を適宜用いて具体的に説明して下さい。(用いる観点は、以下に限定されるものではありません。)
- ・移転元の知的財産戦略における当該専用実施権等設定の位置づけ(国際分業戦略等)等
  - ・当該移転により知的財産権利者及び我が国にもたらされる利益の見込み 等

③理由が(3)の場合

当該専用実施権等の設定等が必要である理由を具体的に説明して下さい。